

運用報告書 (全体版)

One円ストラテジー債券ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2010年10月27日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	国内公社債および海外ソブリン債を主要投資対象とします。
運用方法	ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象各国の金利水準や金融政策の方向性等の経済ファンダメンタルズ分析を行い、国内公社債と海外ソブリン債の組入比率を決定します。また、国内公社債のうち日本国債と社債等の組入比率は、日本国内の経済情勢や社債市場の動向を勘案し決定します。なお、国内公社債および海外ソブリン債の組入比率に制限は設けません。 社債等の銘柄の選択は、個別企業の信用リスク分析を行い、利回り水準や流動性等を勘案し、魅力的な銘柄を選定します。 海外ソブリン債の投資対象国については、為替ヘッジコストを考慮した金利水準、イールドカーブの形状等の市場環境、金融政策の方向性、発行体の財政状態等を総合的に勘案し決定します。 外貨建資産については、原則として為替フルヘッジを行います。 ポートフォリオ全体の加重平均デュレーションは、原則として3～7年の範囲内とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として毎月23日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として利子配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称：円クルーズ

(旧ファンド名称：D I A M円ストラテジー債券ファンド)

第183期	<決算日	2026年1月23日>
第184期	<決算日	2026年2月24日>
第185期	<決算日	2026年3月23日>
第186期	<決算日	2026年4月23日>
第187期	<決算日	2026年5月25日>
第188期	<決算日	2026年6月23日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One円ストラテジー債券ファンド」は、2026年6月23日に第188期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	準 税 分	価 込 配	額 み 金	期 騰 落	中 率	債券組入 比率	債券先物 比率	純資産 総額
第28作成期	159期 (2024年 1 月23日)	円 7,813		円 3	% △0.1		% 95.7	% -		百万円 567
	160期 (2024年 2 月26日)	7,782		3	△0.4		94.3	-		563
	161期 (2024年 3 月25日)	7,791		3	0.2		94.6	△17.9		562
	162期 (2024年 4 月23日)	7,736		3	△0.7		93.4	△17.8		563
	163期 (2024年 5 月23日)	7,725		3	△0.1		93.0	△33.7		558
	164期 (2024年 6 月24日)	7,760		3	0.5		97.1	△18.9		560
第29作成期	165期 (2024年 7 月23日)	7,746		3	△0.1		96.8	△20.8		557
	166期 (2024年 8 月23日)	7,788		3	0.6		95.2	△18.3		554
	167期 (2024年 9 月24日)	7,799		3	0.2		96.5	△18.2		555
	168期 (2024年10月23日)	7,715		3	△1.0		97.8	△12.6		549
	169期 (2024年11月25日)	7,665		3	△0.6		95.9	△21.7		545
	170期 (2024年12月23日)	7,659		3	△0.0		96.3	△18.8		545
第30作成期	171期 (2025年 1 月23日)	7,625		3	△0.4		96.0	△22.3		533
	172期 (2025年 2 月25日)	7,604		3	△0.2		96.4	△22.3		525
	173期 (2025年 3 月24日)	7,581		3	△0.3		96.1	△26.0		518
	174期 (2025年 4 月23日)	7,622		3	0.6		95.3	△18.4		520
	175期 (2025年 5 月23日)	7,587		3	△0.4		96.7	△15.5		518
	176期 (2025年 6 月23日)	7,605		3	0.3		97.3	△12.7		519
第31作成期	177期 (2025年 7 月23日)	7,573		3	△0.4		96.0	△12.6		525
	178期 (2025年 8 月25日)	7,569		3	△0.0		97.4	△13.0		518
	179期 (2025年 9 月24日)	7,555		3	△0.1		96.0	△19.7		516
	180期 (2025年10月23日)	7,556		3	0.1		97.3	△20.3		520
	181期 (2025年11月25日)	7,536		3	△0.2		96.7	△14.2		514
	182期 (2025年12月23日)	7,493		3	△0.5		96.8	△21.0		511
第32作成期	183期 (2026年 1 月23日)	7,453		3	△0.5		97.4	△14.2		505
	184期 (2026年 2 月24日)	7,493		3	0.6		95.7	△17.7		508
	185期 (2026年 3 月23日)	7,446		3	△0.6		97.0	△10.7		504
	186期 (2026年 4 月23日)	7,429		3	△0.2		98.0	△10.8		502
	187期 (2026年 5 月25日)	7,382		3	△0.6		97.6	-		505
	188期 (2026年 6 月23日)	7,400		3	0.3		98.7	△6.9		501

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。
(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。
(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ) 。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

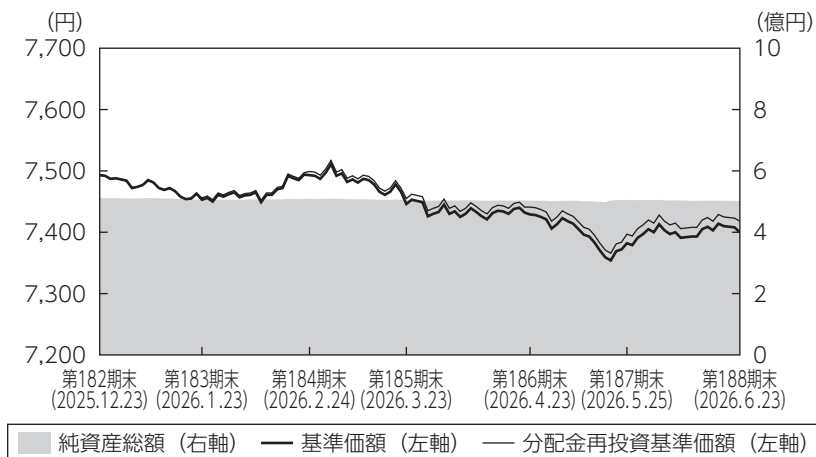
決算期	年 月 日	基 準	価 額	債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
			騰 落 率		
第 183 期	(期 首) 2025 年 12 月 23 日	円 7,493	% －	% 96.8	% △21.0
	12 月 末	7,484	△0.1	96.8	△21.1
	(期 末) 2026 年 1 月 23 日	7,456	△0.5	97.4	△14.2
第 184 期	(期 首) 2026 年 1 月 23 日	7,453	－	97.4	△14.2
	1 月 末	7,462	0.1	94.7	△13.8
	(期 末) 2026 年 2 月 24 日	7,496	0.6	95.7	△17.7
第 185 期	(期 首) 2026 年 2 月 24 日	7,493	－	95.7	△17.7
	2 月 末	7,497	0.1	95.8	△17.8
	(期 末) 2026 年 3 月 23 日	7,449	△0.6	97.0	△10.7
第 186 期	(期 首) 2026 年 3 月 23 日	7,446	－	97.0	△10.7
	3 月 末	7,433	△0.2	97.1	△17.6
	(期 末) 2026 年 4 月 23 日	7,432	△0.2	98.0	△10.8
第 187 期	(期 首) 2026 年 4 月 23 日	7,429	－	98.0	△10.8
	4 月 末	7,406	△0.3	92.4	－
	(期 末) 2026 年 5 月 25 日	7,385	△0.6	97.6	－
第 188 期	(期 首) 2026 年 5 月 25 日	7,382	－	97.6	－
	5 月 末	7,405	0.3	98.5	－
	(期 末) 2026 年 6 月 23 日	7,403	0.3	98.7	△6.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■第183期～第188期の運用経過（2025年12月24日から2026年6月23日まで）

基準価額等の推移



第183期首： 7,493円
 第188期末： 7,400円
 （既払分配金18円）
 騰 落 率： △1.0%
 （分配金再投資ベース）

- （注1） 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注2） 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- （注3） 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- （注4） 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

日本国債利回りが上昇（価格は下落）したことが主なマイナス要因となり、当作成期の基準価額は下落しました。高市政権による財政支出拡大懸念が高まったことや、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇がインフレ懸念となったことから、国債利回りは上昇基調で推移しました。また、日銀による追加利上げ期待の高まりも、国債利回りを押し上げる要因となりました。

投資環境

米国では、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇がインフレ懸念となったことや、力強い個人消費など経済の底堅さを反映する経済指標を受けて、米国債利回りは上昇しました。日本では、高市政権による財政支出拡大懸念や、日銀による追加利上げ期待の高まりを背景に国債利回りが上昇しました。

ポートフォリオについて

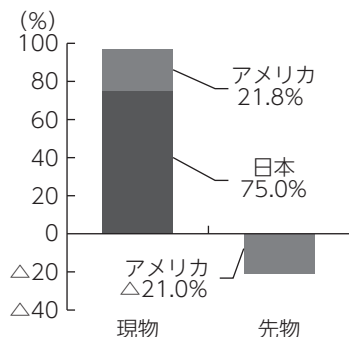
内外債の配分については、利回り水準が上昇したことやイールドカーブの傾きが大きくなったことが、日本国債の期待収益率を改善したことから、円債組み入れ比率を引き上げました。外債の国配分については、米国債のみのポートフォリオを維持しました。デュレーション[※]については、債券先物によるヘッジ取引を活用して機動的にコントロールしました。

※金利変動に対する債券価格の変動性。

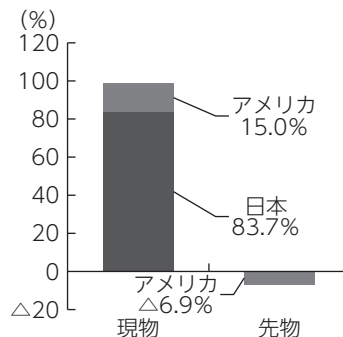
【運用状況】

○国別構成比

前作成期末



当作成期末

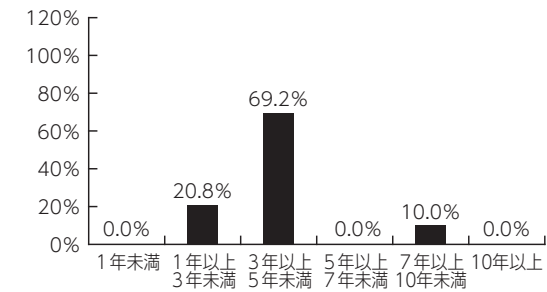


(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 発行国（地域）で表示しております。

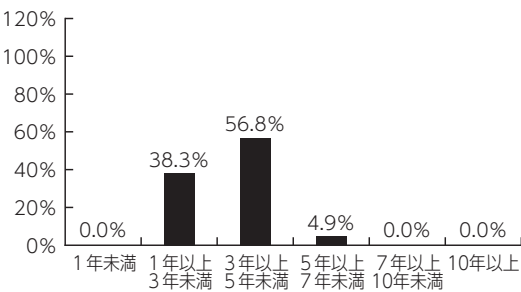
(注3) 先物比率は、買建比率－売建比率です。

○国内公社債の残存年限別構成比
前作成期末

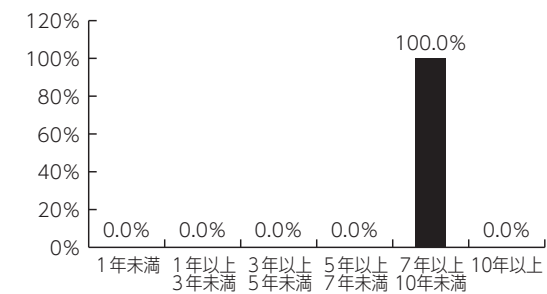


(注) 比率は組入国内公社債評価額に対する割合です。

当作成期末

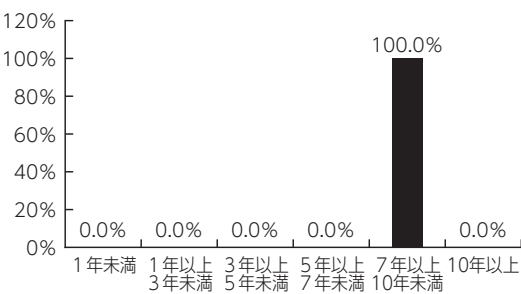


○海外ソブリン債の残存年限別構成比
前作成期末



(注) 比率は組入海外ソブリン債評価額に対する割合です。

当作成期末



分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	第183期	第184期	第185期	第186期	第187期	第188期
	2025年12月24日 ～2026年1月23日	2026年1月24日 ～2026年2月24日	2026年2月25日 ～2026年3月23日	2026年3月24日 ～2026年4月23日	2026年4月24日 ～2026年5月25日	2026年5月26日 ～2026年6月23日
当期分配金（税引前）	3円	3円	3円	3円	3円	3円
対基準価額比率	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%
当期の収益	3円	3円	3円	3円	3円	3円
当期の収益以外	－円	－円	－円	－円	－円	－円
翌期繰越分配対象額	206円	214円	219円	224円	229円	235円

- （注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- （注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
- （注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

世界各国の金融政策の方向性などによって国債利回りの相対的な魅力度は変動するため、各国の経済ファンダメンタルズ（基礎的条件）を注視しながら円債・外債のそれぞれの比率を変更していく方針です。また、債券先物によるヘッジ取引を活用することによって機動的に金利変動リスクをコントロールしていく方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

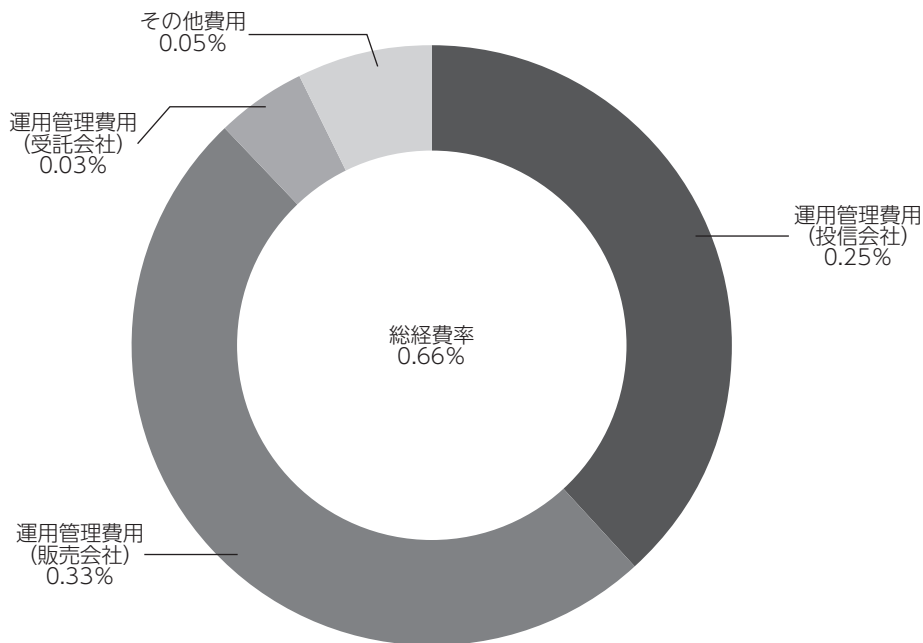
項目	第183期～第188期 (2025年12月24日 ～2026年6月23日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	23円	0.306%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,442円です。
(投信会社)	(9)	(0.126)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(12)	(0.164)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	2	0.024	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.023)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	25	0.333	

- (注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 信託報酬率（年率）は、毎年6月および12月の各計算期末において見直すこととし、各前月末における日本相互証券株式会社の発表する新発10年固定利付国債の利回り（終値）に応じて決定され、当該計算期末の翌日から適用するものとします。
2025年11月28日の新発10年固定利付国債の利回り（終値）は1.805%であったため、信託報酬率は0.616%（税抜0.56%）を適用しています。
- (注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.66%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2025年12月24日から2026年6月23日まで）

(1) 公社債

			第 183 期 ～ 第 188 期	
			買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円	617,875	千円 576,204 (-)
外 国	ア メ リ カ 国 債 証 券	千アメリカ・ドル	821	千アメリカ・ドル 1,051 (-)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

銘 柄 別		第 183 期 ～ 第 188 期	
		買 建	売 建
		新規買付額	決 済 額
外 国	債 券 先 物 取 引	百万円 -	百万円 -
		百万円 230	百万円 304

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2025年12月24日から2026年6月23日まで）

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 183 期 ～ 第 188 期					
区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
公 社 債	百万円 745	百万円 122	% 16.4	百万円 740	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

作成期	第 32 作成期 末						
区分	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
国債証券	千円 425,000	千円 420,070	% 83.7	% －	% 4.1	% 47.5	% 32.0
合計	425,000	420,070	83.7	－	4.1	47.5	32.0

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第 2 位を四捨五入しています。

(B) 外国（外貨建）公社債

作成期	第 32 作成期 末							
区分	額面金額	評価額		組入比率	うちＢＢ格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 480	千アメリカ・ドル 465	千円 75,315	% 15.0	% －	% 15.0	% －	% －
合計	－	－	千円 75,315	15.0	－	15.0	－	－

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注 2) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第 2 位を四捨五入しています。

B 個別銘柄開示（邦貨建及び外貨建）

(A) 国内（邦貨建）公社債

作成期		第32作		作成期		末
銘柄	柄	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額	償 還 年 月 日
(国債証券)		%	千円	千円		
4 8 2 回	利付国庫債券（2年）	1.3000	161,000	160,840		2028/03/01
1 7 5 回	利付国庫債券（5年）	0.9000	97,000	94,443		2029/12/20
1 8 3 回	利付国庫債券（5年）	1.6000	146,000	144,246		2030/12/20
1 4 2 回	利付国庫債券（20年）	1.8000	21,000	20,540		2032/12/20
合 計		—	425,000	420,070		—

(B) 外国（外貨建）公社債

作成期		第32 作成 期 末					
銘	柄	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
US T N/B 4.125 02/15/36		国 債 証 券	4.1250	480	465	75,315	2036/02/15
合 計		—	—	480	465	75,315	—

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		第32作		作成期		末
		買 建 額	額	売 建 額	額	
外国	US 5 Y R N O T E C B T	百万円 —		百万円 34		

(注) 外貨建の評価額は、期末の時価を期末の仲値により、邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2026年 6月23日現在

項 目	第 32 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 495,386	% 98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,473	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	503,859	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第 2 位を四捨五入しています。
(注 2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、78,389千円、15.6％です。
(注 3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2026年 6月23日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝161.63円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年 1月23日)、(2026年 2月24日)、(2026年 3月23日)、(2026年 4月23日)、(2026年 5月25日)、(2026年 6月23日)現在

項 目	第 183 期 末	第 184 期 末	第 185 期 末	第 186 期 末	第 187 期 末	第 188 期 末
(A) 資 産	632,493,181円	742,388,177円	638,786,778円	612,498,136円	581,774,272円	582,013,360円
コール・ローン等	8,657,442	5,557,295	10,478,765	4,770,033	7,190,193	4,715,074
公 社 債(評価額)	492,445,853	486,949,112	489,261,608	492,680,760	493,390,847	495,386,079
未 収 入 金	121,821,463	243,478,870	132,069,619	108,815,307	76,374,271	78,348,412
未 収 利 息	2,622,119	576,650	930,703	1,751,910	2,323,877	1,345,090
前 払 費 用	134,136	679,806	622,464	628,630	715,669	460,836
その他未収収益	44,133	49,498	54,536	58,828	63,765	8,535
差入委託証拠金	6,768,035	5,096,946	5,369,083	3,792,668	1,715,650	1,749,334
(B) 負 債	126,942,089	233,787,811	134,481,976	109,623,779	76,302,146	80,024,003
未 払 金	124,107,204	233,308,388	134,041,217	109,155,490	75,823,776	79,571,470
未 払 収 益 分 配 金	203,492	203,620	203,175	203,079	205,432	203,501
未 払 解 約 金	2,362,996	441	5,101	268	166	1,062
未 払 信 託 報 酬	266,847	273,762	231,133	263,418	271,200	246,540
その他未払費用	1,550	1,600	1,350	1,524	1,572	1,430
(C) 純資産総額(A－B)	505,551,092	508,600,366	504,304,802	502,874,357	505,472,126	501,989,357
元 本	678,309,987	678,735,234	677,250,000	676,931,789	684,775,047	678,338,281
次期繰越損益金	△172,758,895	△170,134,868	△172,945,198	△174,057,432	△179,302,921	△176,348,924
(D) 受 益 権 総 口 数	678,309,987口	678,735,234口	677,250,000口	676,931,789口	684,775,047口	678,338,281口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,453円	7,493円	7,446円	7,429円	7,382円	7,400円

(注) 第182期末における元本額は682,030,648円、当作成期間（第183期～第188期）中における追加設定元本額は16,434,040円、同解約元本額は20,126,407円です。

■損益の状況

〔自 2025年12月24日 至 2026年 1月23日〕〔自 2026年 1月24日 至 2026年 2月24日〕〔自 2026年 2月25日 至 2026年 3月23日〕〔自 2026年 3月24日 至 2026年 4月23日〕〔自 2026年 4月24日 至 2026年 5月25日〕〔自 2026年 5月26日 至 2026年 6月23日〕

項 目	第 183 期	第 184 期	第 185 期	第 186 期	第 187 期	第 188 期
(A) 配 当 等 収 益	731,916円	807,887円	745,749円	844,568円	820,850円	736,499円
受 取 利 息	709,797	784,772	725,770	825,199	803,714	728,633
そ の 他 収 益 金	22,119	23,115	19,979	19,369	17,136	7,866
(B) 有価証券売買損益	△3,580,884	3,955,228	△5,570,138	△772,493	△3,679,444	834,513
売 買 益	2,965,945	6,893,236	3,621,790	4,869,067	763,464	2,410,853
売 買 損	△6,546,829	△2,938,008	△9,191,928	△5,641,560	△4,442,908	△1,576,340
(C) 先物取引等取引損益	635,371	△1,538,049	2,087,698	△763,054	161,350	194,460
取 引 益	635,371	28	2,087,686	1,078	161,349	194,460
取 引 損	－	△1,538,077	12	△764,132	1	－
(D) 信 託 報 酬 等	△278,762	△290,063	△242,943	△297,798	△272,772	△296,157
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△2,492,359	2,935,003	△2,979,634	△988,777	△2,970,016	1,469,315
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△59,284,615	△61,875,394	△58,889,004	△61,903,487	△62,999,681	△65,407,329
(G) 追加信託差損益金	△110,778,429	△110,990,857	△110,873,385	△110,962,089	△113,127,792	△112,207,409
(配当等相当額)	(8,119,013)	(8,138,299)	(8,134,481)	(8,146,109)	(8,338,004)	(8,276,184)
(売買損益相当額)	(△118,897,442)	(△119,129,156)	(△119,007,866)	(△119,108,198)	(△121,465,796)	(△120,483,593)
(H) 合 計(E+F+G)	△172,555,403	△169,931,248	△172,742,023	△173,854,353	△179,097,489	△176,145,423
(I) 収 益 分 配 金	△203,492	△203,620	△203,175	△203,079	△205,432	△203,501
次期繰越損益金(H+I)	△172,758,895	△170,134,868	△172,945,198	△174,057,432	△179,302,921	△176,348,924
追加信託差損益金	△110,778,429	△110,990,857	△110,873,385	△110,962,089	△113,127,792	△112,207,409
(配当等相当額)	(8,119,013)	(8,138,299)	(8,134,481)	(8,146,109)	(8,338,004)	(8,276,184)
(売買損益相当額)	(△118,897,442)	(△119,129,156)	(△119,007,866)	(△119,108,198)	(△121,465,796)	(△120,483,593)
分配準備積立金	5,908,025	6,429,619	6,701,529	7,027,046	7,359,040	7,683,101
繰 越 損 益 金	△67,888,491	△65,573,630	△68,773,342	△70,122,389	△73,534,169	△71,824,616

(注 1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注 2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注 3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注 4) 分配金の計算過程

項 目	第 183 期	第 184 期	第 185 期	第 186 期	第 187 期	第 188 期
(a) 経費控除後の配当等収益	453,154円	735,226円	502,806円	546,770円	548,078円	612,942円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	8,119,013	8,138,299	8,134,481	8,146,109	8,338,004	8,276,184
(d) 分 配 準 備 積 立 金	5,658,363	5,898,013	6,401,898	6,683,355	7,016,394	7,273,660
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	14,230,530	14,771,538	15,039,185	15,376,234	15,902,476	16,162,786
(f) 1万口当たり当期分配対象額	209.79	217.63	222.06	227.15	232.23	238.27
(g) 分 配 金	203,492	203,620	203,175	203,079	205,432	203,501
(h) 1万口当たり分配金	3	3	3	3	3	3

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 183 期	第 184 期	第 185 期	第 186 期	第 187 期	第 188 期
1 万口当たり分配金	3円	3円	3円	3円	3円	3円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■ファンド名称を「D I AM円ストラテジー債券ファンド」から「One円ストラテジー債券ファンド」に変更しました。

(2026年3月24日)

■「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年4月1日)